

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	飲用水供給施設整備事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道の健全経営		公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 地下水の枯渇により緊急に飲み水の確保が必要と認められる給水区域除外に居住する個人が実施する事業に対し、事業費の一部を補助する。補助率1/2限度額1,500,000円

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 申請があった場合に補正予算で対応する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		
人件費計(B)		円	0	0	0	0			
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	飲用地下水水質改善事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営		公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

水道未普及区域において、飲用地下水を浄化する機能を有する浄水器を設置する場合、その設置に要した経費を補助することにより安全な飲用水の確保を図る。
 補助金は1世帯当り補助対象経費の2分の1以内の額とし、150,000円を限度として補助する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

申請があった場合補正予算で対応する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		
人件費計(B)		円	0	0	0	0			
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0			

事務事業名	下水道協会等参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本下水道協会及び日本下水道協会北海道支部への加盟 ・下水道推進協議会北海道支部への加盟
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>下水道事業、下水道担当職員、排水設備工事責任技術者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の知識・技術向上 ・排水設備工事責任技術者の有資格者の増加・更新
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川の汚濁を防止する。 ・雨水の迅速な排除

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	研修会等開催回数	回
②	責任技術者資格講習会開催回数	回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	研修会等参加者数	人
②	責任技術者資格講習会参加人数	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	新規責任技術者資格取得者数	人
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	191,130	203,670	202,611	137,730	201,000	201,000
	事業費計(A)	円	191,130	203,670	202,611	137,730	201,000	201,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0031	0.0041	0.0103			
人件費計(B)	円	49,789	24,174	32,876	81,755			
トータルコスト(A+B)	円	240,919	227,844	235,487	219,485			
活動指標	①	回	2	2	2	0	2	2
	②	回	1	1	1	0	1	1
	③							
対象指標	①	人	2	2	2	0	2	2
	②	人	0	0	0	0	1	1
	③							
成果指標	①	人	0	0	0	0	1	1
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3	96.3	96.3
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業開始当初、事業運営のため各種情報収集、知識の取得の必要があり、また、排水設備工事実施に必要な排水設備工事責任技術者資格を日本下水道協会が認定することになっていたので加盟した。 ・下水道推進協議会北海道支部は、町村における下水道の整備を推進すべく、知識の向上や、国その他関係機関に対する陳情要望を行う団体として設立されており、他町村との関係を考慮し参加した。 	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の情報収集、知識の向上のため、協会等に加盟することは必要である。 ・下水道運営に関する知識の取得、排水設備工事を施工するために、責任技術者資格の更新は今後も必要である。
--	--

事務事業名	下水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 公共下水道使用料、集落排水施設使用料、個別排水処理施設使用料の徴収。一旦上水道事業会計で収納し、翌月に前月分を下水道事業会計へ支出している。納付方法は、口座振替または納付書により役場及び金融機関窓口、19年4月からコンビニでの取り扱いを実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道・集落排水施設・個別排水処理施設利用者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 下水道料金を納入期限内に納入してもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	下水道料金調定額(下水道・集落排水・合併浄化槽)	円
②	下水道料金調定件数(下水道・集落排水・合併浄化槽)	件
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	処理区域内人口(下水道・集落排水・合併浄化槽)	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	料金収納率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	下水道料金収入(下水道・集落排水・合併浄化槽)	円
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				8,947,176	9,388,000	9,388,000
	一般財源	円				0	0	0
	事業費計(A)	円				8,947,176	9,388,000	9,388,000
人件費	正職員従事人数	人				3	3	3
	人工数(業務量)	人工				0.8716		
	人件費計(B)	円	0	0	0	6,918,255		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	15,865,431		
活動指標	①	円				487,156,415	474,671,000	474,671,000
	②	件				7,443	7,443	7,443
	③							
対象指標	①	人				18,268	18,268	18,268
	②							
	③							
成果指標	①	%				86.6	86.6	86.6
	②	円				421,655,904	411,065,086	411,065,086
	③							
上位成果指標	①	%				96.3	96.3	96.3
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 快適な生活環境を実現させる為に、公共下水道は、昭和49年3月に認可を受け、昭和56年度から供用を開始。集落排水については、昭和53年度から上美生地区において農村環境改善モデル事業として、市街地に先駆けて、水洗化事業を開始した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和2年度から下水道事業として、公共下水道、集落排水、個別排水の3事業を統合し、法適用を開始した。区域内人口は減少傾向であり、使用料収入の減少が見込まれることから、安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないように取り組む。</p>
--	--

事務事業名	簡易水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 使用水量に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、平成25年度からは口座振替取扱い金融機関が増えた。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 簡易水道を使用している人</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道料金を納入期限内に納入してもらう</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 簡易水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	簡易水道料金調定金額	円
②	簡易水道料金調定件数	件
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	給水戸数	戸
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	水道収納率	%
②	料金収入額	円
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,670,339	873,438	914,255	946,726	990,000	990,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,670,339	873,438	914,255	946,726	990,000	990,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3009	0.3272	0.3421	0.4145		
	人件費計(B)	円	2,340,871	2,551,490	2,743,111	3,290,061		
	トータルコスト(A+B)	円	4,011,210	3,424,928	3,657,366	4,236,787		
活動指標	①	円	55,119,756	53,102,369	52,821,088	55,302,865	52,647,000	52,647,000
	②	件	514	448	466	459	459	459
	③							
対象指標	①	戸	443	447	446	440	440	440
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.5	99.6	99.4	99.6	99.6	99.6
	②	円	54,863,004	52,915,127	52,504,764	55,087,821	52,436,412	52,436,412
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	81.7	81.7	81.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 昭和43年11月から事業を開始。その後、美生地区が昭和59年4月、河北地区が昭和60年6月それぞれ事業を開始した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 芽室町全体人口が減少しているため給水戸数が減少していくと考えられる。</p>
--	---

事務事業名	十勝川流域下水道事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 十勝川流域下水道施設の建設費及び維持管理費の一部を負担金として支出する。
2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道を利用している町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共下水道を提供することにより、衛生的かつ良好な生活環境を実現する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住み良い街づくり 地球環境の保全

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 建設費負担金	円
② 維持管理負担金	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 流入人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水洗普及率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円		2,600,000	11,100,000	1,600,000	12,800,000	12,800,000
	その他(使用料等)	円		2,799,000	370,000	6,000	116,000	116,000
	一般財源	円	95,634,317	107,757,947	111,387,666	114,965,059	115,706,000	115,706,000
	事業費計(A)	円	95,634,317	113,156,947	122,857,666	116,571,059	128,622,000	128,622,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0176	0.0125	0.0056	0.0375		
	人件費計(B)	円	136,920	97,474	44,903	297,653		
	トータルコスト(A+B)	円	95,771,237	113,254,421	122,902,569	116,868,712		
活動指標	①	円	1,840,317	7,475,840	16,322,666	5,734,059	19,002,000	19,002,000
	②	円	93,794,000	105,681,107	106,535,000	110,837,000	109,620,000	109,620,000
	③							
対象指標	①	人	14,503	14,448	14,420	14,362	14,362	14,362
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3	96.3	96.3
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 帯広圏広域都市計画区域を構成する1市3町において、流域別下水道整備総合計画に基づいた十勝川流域下水道事業が計画され、これに参画した。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 十勝川浄化センターの設備・備品が更新時期を向かえ、建設費の負担金が増加することが見込まれる。
---	---

事務事業名	十勝中部広域水道企業団参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 水道水源の有効利用及び水道経営の合理化を目的に設立された企業団から平成7年度から受水を始め。平成元年度以前分の建設費出資企業債の元利償還分の返済は令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化にかかる事業費を負担している。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水源の確保による水道水の安定供給
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安全で安価な水道水の供給

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 十勝中部広域水道企業団出資金	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 企業団からの年間受水量	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水不足にも対応できる水源の確保	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	472,000	1,154,000
	事業費計(A)	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	472,000	1,154,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0124	0.0077	0.0146	0.0482		
	人件費計(B)	円	96,467	60,044	117,069	382,584		
	トータルコスト(A+B)	円	5,841,467	3,877,044	1,884,069	1,536,584		
活動指標	①	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	472,000	472,000
	②							
	③							
対象指標	①	m	1,565,625	1,432,063	1,428,042	1,431,095	1,431,095	1,431,095
	②							
	③							
成果指標	①	m	156,574	327,785	365,084	340,827	340,827	340,827
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	81.7	81.7	81.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定しており、令和2年度からの第6期財政計画では、基本料金、従量料金が改訂となり、受水費用は減少傾向である。また、今後実施される施設更新については、新たな負担割合について決定された。 建設費出資企業債の元利償還については、令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化事業について負担(出資)していくこととなる。
---	--

事務事業名	十勝中部広域水道企業団受水事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 平成7年度から受水始める。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水源の確保による水道水の安定供給
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安全で安価な水道水の供給

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 年間受水費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 企業団からの年間受水量	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水不足にも対応できる水源確保	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	93,218,440	94,452,000	94,452,000
	事業費計(A)	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	93,218,440	94,452,000	94,452,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0387	0.0394	0.0420	0.0475		
	人件費計(B)	円	301,069	307,239	336,775	377,027		
	トータルコスト(A+B)	円	114,253,880	110,300,590	111,226,174	93,595,467		
活動指標	①	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	93,218,440	94,452,000	94,452,000
	②							
	③							
対象指標	①	m	1,565,625	1,432,063	1,428,042	1,431,095	1,431,095	1,431,095
	②							
	③							
成果指標	①	m	156,574	327,785	365,084	340,827	340,827	340,827
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	81.7	81.7	81.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定し、飲用水供給料金がm当たり平成17年度から40円が35円に平成23年度からは27円に引き下げとなっている。令和2年度より、従量料金については、32円と上昇しているが、基本料金については減少している(9,360円→5,760円)ため、受水費としては減少傾向である。帯広市からの水利権の譲渡に伴う負担金の支払いは、平成13年度から平成22年度までで終了した。
---	--

事務事業名	水洗化促進事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 昭和48年度に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始している。市街地の健全な発達及び公衆衛生の向上と、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、排水設備改造資金を無利子で貸し付ける。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道処理区域内の下水道未利用者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共下水道利用者</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 処理区域内人口	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 未利用者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共下水道利用者数	人
② 排水設備改造資金貸付件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	632,004	632,004	632,004	632,004		
	一般財源	円	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4		
	事業費計(A)	円	632,000	632,000	632,000	632,000	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3		
	人工数(業務量)	人工	0.0058	0.0042	0.0025	0.0941		
	人件費計(B)	円	45,121	32,751	20,046	746,911		
	トータルコスト(A+B)	円	677,121	664,751	652,046	1,378,911		
活動指標	①	人	14,533	14,476	14,449	144,391		
	②							
	③							
対象指標	①	人	30	28	29	29		
	②							
	③							
成果指標	①	人	14,503	14,448	14,420	14,362		
	②	件	0	0	0	0		
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3		
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 快適な生活環境を実現させる為に昭和49年3月に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始。それに伴い、処理区域内における未水洗化人口の減少を図る。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 公共下水道の水洗化率は、99.8%となり、未水洗化人口は徐々に減少している。 古い家屋の建替え時に水洗化する例が年間2~3件あるが、10年以上貸付制度の利用実績はないことから、令和2年度をもって貸付事業を廃止する。</p>
--	--

事務事業名	水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 使用料に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、平成25年度から口座振替取扱銀行が増えた。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道料金を納入期限内に納入してもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	水道料金調定金額	円
②	水道料金調定件数	件
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	給水戸数	戸
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	水道収納率	%
②	料金収入額	円
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	13,995,472	14,792,179	15,677,105	15,359,764	15,985,000	15,985,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	13,995,472	14,792,179	15,677,105	15,359,764	15,985,000	15,985,000
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.9481	1.2081	1.1654	1.0238			
人件費計(B)	円	7,375,806	9,420,706	9,344,700	8,126,331			
トータルコスト(A+B)	円	21,371,278	24,212,885	25,021,805	23,486,095			
活動指標	①	円	413,067,634	415,172,019	428,417,546	441,356,118	418,074,000	418,074,000
	②	件	6,918	6,998	7,047	7,107	7,107	7,107
	③							
対象指標	①	戸	6,859	6,939	6,967	7,002	7,002	7,002
	②							
	③							
成果指標	①	%	98.0	98.0	98.4	98.6	98.6	98.6
	②	円	404,782,341	406,957,928	421,612,012	435,077,622	412,220,964	412,220,964
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	81.7	81.7	81.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 町民の飲用水を確保するため、昭和33年4月から上水道事業を開始。現在のところ、水道料金収入の減少は見られないが、今後人口の減少とともに、料金収入が減少すると考えられる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 芽室町全体の人口は減少傾向だが、現在のところ料金収入の減少傾向は見られない。</p>
---	---

事務事業名	生活環境設備資金貸付事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全な運営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 下水道未整備地区家屋に合併処理浄化槽設備を設置するものに対して、水洗便器等の浄化槽付随物設置に係る経費について、無利子で貸し付けを行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 下水道未整備地区の家屋に合併処理浄化槽を設置するもの。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 合併処理浄化槽設備経費の一部(水洗化トイレ設置工事等)が無利息で借り受けられるため、設置の負担が軽減される。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生活環境の保全及び公衆衛生の向上。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 生活環境改善設備資金貸付金	円
② 預託金	円
③ 元利収入	円

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 合併処理浄化槽設置者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 貸付許可件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,333,132	666,066	666,000	666,006		
	一般財源	円	△132	△66	△66	△6		
	事業費計(A)	円	1,333,000	666,000	666,000	666,000		
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3	3	3			
人工数(業務量)	人工	0.0125	0.0084	0.0125	0.0922			
人件費計(B)	円	97,245	65,503	100,231	731,830			
トータルコスト(A+B)	円	1,430,245	731,503	673,000	1,397,830			
活動指標	①	円	0	0	0	0		
	②	円	1,333,000	666,000	666,000	666,000		
	③	円	1,333,132	666,066	666,066	666,006		
対象指標	①	人	7	7	9	8		
	②							
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	0		
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3		
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 下水道未整備地区の水洗化推進のため事業を実施してきたが、平成25年度より個別合併浄化槽新設事業の待機者解消に伴う設置基数の増加により、待機者が多いことは需要も多くなると思われたが、新築住宅への設置が主で需要が少なくなっている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 水洗化のみの合併処理浄化槽設備の設置がひと段落したとも考えられ、事業実績もないことから、令和2年度をもって貸付金制度を廃止する。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	日本水道協会等参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営		公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

当協会に加盟することで全国的な水道情報を早期に得ることができる。また、研修会の開催により知識や技術の習得の機会が提供されることにより、水道事業の効率的な運営を行うことができる。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	122,740	107,310	107,310	109,640	110,000	110,000
		事業費計(A)	円	122,740	107,310	107,310	109,640	110,000	110,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0064	0.0056	0.0071	0.0028			
人件費計(B)		円	49,805	43,669	57,252	22,225			
トータルコスト(A+B)		円	172,545	150,979	164,562	131,865			